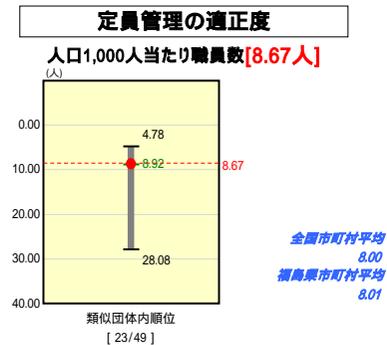
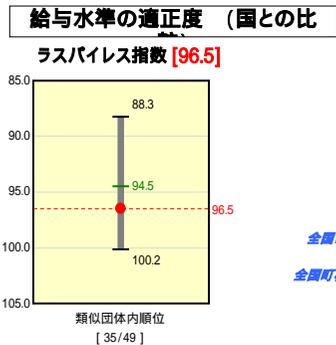
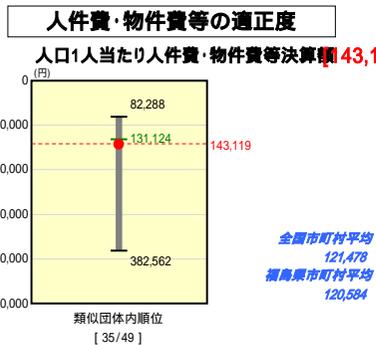
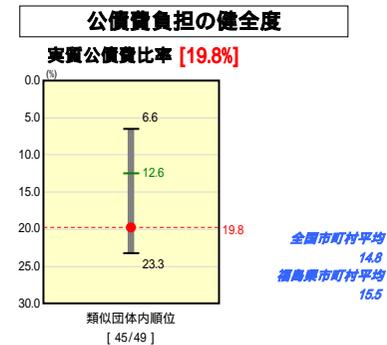
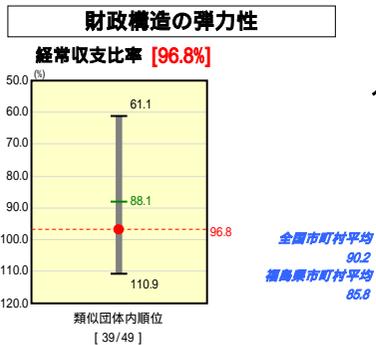
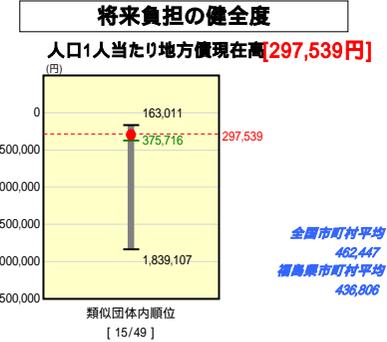
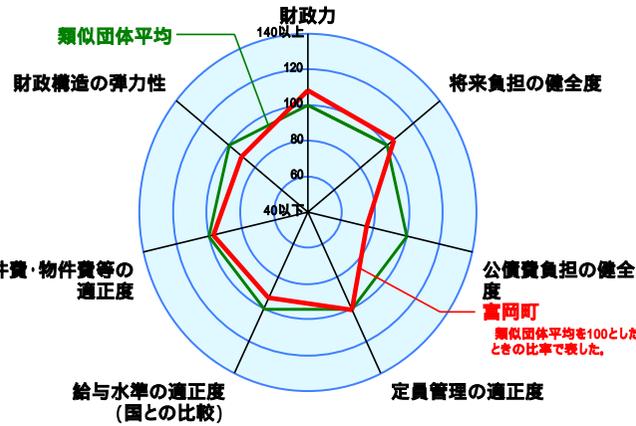
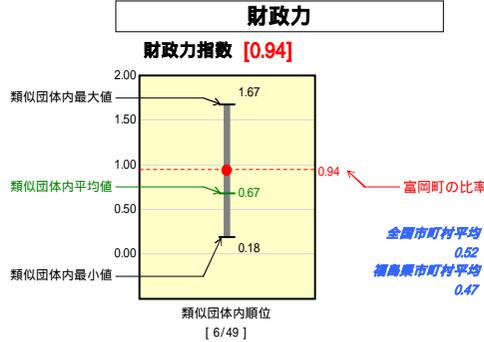


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 富岡町

人口	15,908	人(H18.3.31現在)
面積	68.47	km ²
歳入総額	7,727,897	千円
歳出総額	7,557,672	千円
	170,225	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

財政力指数

富岡町 0.94 類似団体 0.67 全国市町村平均 0.52 福島県市町村平均 0.47
原子力発電所施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る収収があるため、0.94となっている。しかし、原子力発電所施設の償却年度の経過により主要税源である固定資産税(大規模償却資産)を含め町税が毎年減収となり、財政力指数は近年低下傾向(過去5年平均で毎年約0.02ずつ低下)にある。そのため、税収の取次率向上対策(3年間で2.0%の向上)を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率

富岡町96.8% 類似団体88.1% 全国市町村平均90.2% 福島県市町村平均85.8%
経常的経費支出一般財源の増(約132,484千円増)により、経常収支比率は対前年度で1.1ポイント悪化した。また、平成17年度も公債費抑制の観点から、臨時財政対策債(231,900千円)を借入れしなかったことにより経常一般財源が減少し、比率が悪化する原因となった。そのため、集中改革プランに沿った新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに職員総数を13人減)等による人件費の削減など財政改革への取組を通じ、義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率

富岡町19.8% 類似団体12.6% 全国市町村平均14.8% 福島県市町村平均15.5%
平成17年度で普通会計における公債費充当一般財源が78,964千円、公営企業の地方債償還財源繰入金は501,098千円となっており、実質公債費比率が類似団体等と比較して高い主要因は、公営企業に対する地方債償還財源の繰入金であるが、償還期間が28-30年と長期に渡り、また今後公債費に準ずる債務負担行為に依る補助金が毎年増加、240,000千円程度で平準化し約10年間継続する見込みである。今後、指数の悪化を抑制及び改善するため、平成18年度に策定した公債費適正化計画に基づき、一般会計及び公営企業会計における今後の地方債の借入を抑制し、既発債の償還を重点的に継続することにより10年間の計画期間とし、平成27年度における実質公債費比率を18%以下とする。

人口1人当たり地方債現在高

富岡町297,539円 類似団体375,716円 全国市町村平均462,447円 福島県市町村平均436,806円
公債費抑制の観点から新発債を極力制限しているため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、継続事業である熊鷹滝ダム建設事業については地方債を財源とせざるを得ず、平成22年度までに1,062,300千円の借入れが見込まれる。このことから、その他事業における地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回るように努める。

ラスパイレス指数

富岡町96.5 類似団体94.5 全国市平均97.4 全国町村平均93.5
類似団体平均を若干上回っているが、各種手当ての支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的見直しを図るなど、より一層の給与適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数

富岡町8.67人 類似団体8.92人 全国市町村平均8.00人 福島県市町村平均8.01人
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体削減率の平均である5%以上を目標とし、平成22年4月1日時点で合計13人を目指し、職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

富岡町43,119円 類似団体131,124円 全国市町村平均121,478円 福島県市町村平均120,584円
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としている。物件費が類似団体と比較し高くなる理由はリリス富岡・学びの森等の施設に係る光熱水費、燃料費、委託料が多額となっているためである。平成18年度より指定管理者制度を導入することで競争原理を働かせることにより、今後は競争に伴うコスト削減効果が見込まれる。